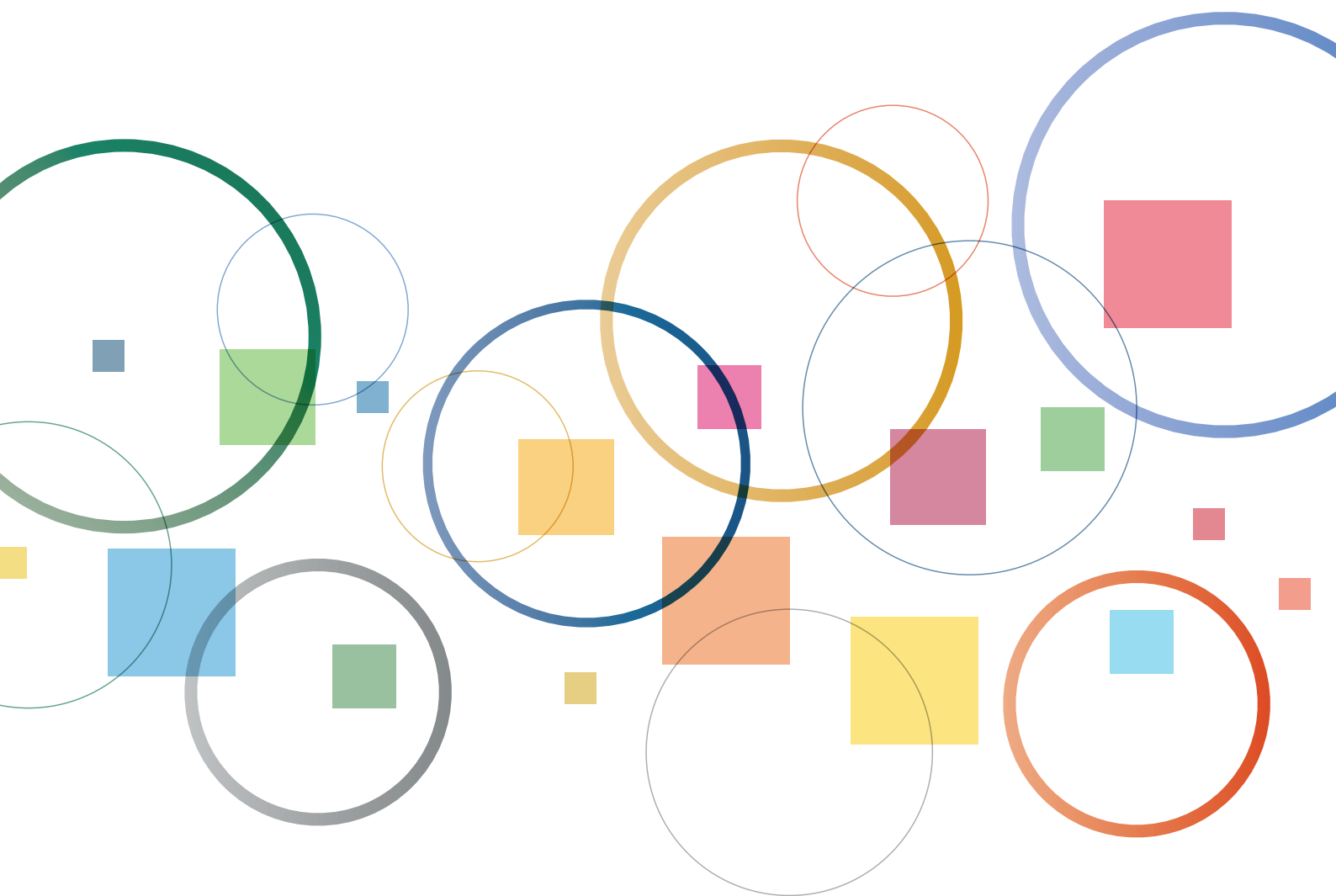


株主・投資家の皆さまへ

第82期 中間

大和証券グループ ビジネスレポート

2018年4月1日～2018年9月30日



大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

CEOからのごあいさつ

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは本年4月に3ヵ年の中期経営計画“Passion for the Best” 2020（以下、「中計」）を策定し、次なる成長ステージへスタートを切りました。

初年度となる当期上期（2018年4月～9月）の国内株式市場は、米中貿易摩擦激化への懸念の強まりや新興国通貨の下落が重荷となり、軟調に推移する局面もありましたが、良好な国内経済指標に加え、外国為替市場の円安・ドル高が追い風になり期末にかけて上昇しました。そのような環境下、当社グループの上期の連結純営業収益は2,234億円、連結経常利益は460億円、最終利益を示す親会社株主に帰属する純利益は362億円となりました。

株主還元については、より一層の株主還元を図るため、配当政策を変更し、従来「40%程度」であった配当性向の水準を、今年度から「50%以上」へ引き上げ、2018年度中間配当は1株当たり12円といたしました。さらに、2018年7月30日開催の取締役会において、株式総数5,500万株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.40%）および取得価額総額400億円を上限とする自己株式の取得枠について決議いたしました。2018年10月29日までに取得した自己株式の累計総数は2,460万株、取得価額の総額は約165億円です。

また、今中計には、経営のコミットメントをより明確にし、戦略の根幹にSDGsを据えるため、「Passion for

経営戦略としてのSDGs（持続

■ Passion for SDGs 2018 ～大和証券グループSDGs宣言～

大和証券グループは、2015年に国連にて採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」を、世界を牽引する重要な目標と捉え、当社グループビジネスを通じ、企業の経済的価値の追求と社会的課題の解決を両立することで、豊かな社会と国民生活の実現に積極的に取り組んでまいります。

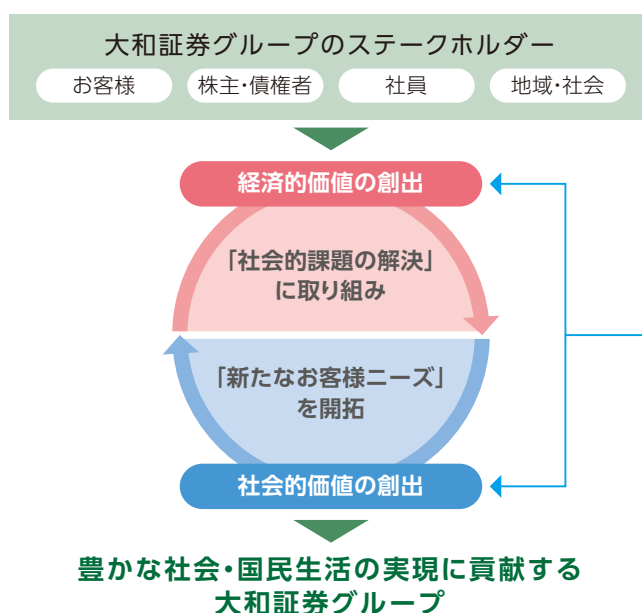
共通価値の創造

ステークホルダーとのパートナーシップ

多様な人材の育成と働き方の実現

認知度向上と浸透

■ 共通価値(Shared Value)創造のサイクル



SDGs 2018 ～大和証券グループSDGs宣言～」を盛り込んでおります。

当社グループは、この宣言の中で、改めて企業の経済的価値の追求と社会的課題の解決を両立することで、豊かな社会と国民生活の実現に取り組むことへの強い決意を表明しております。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、取組みを進化させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年11月

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO

中田 誠司

可能な開発目標)への取り組み

持続可能な社会を創る事業の推進

SDGs
(Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標))
とは

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットを掲げています。途上国だけではなく、日本も含む先進国の在り方を問い、その取組みの過程で“誰一人として取り残さない(No one will be left behind)”ことを誓っていることが特徴です。



財務情報

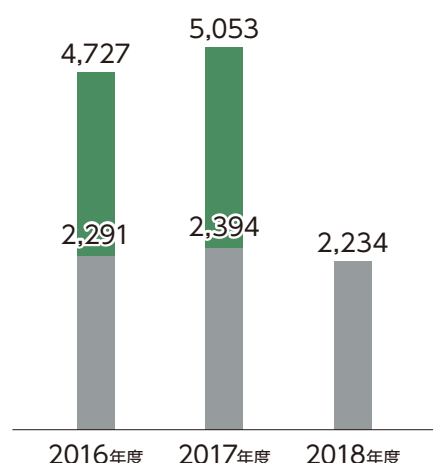
業績概況

2018年度上期の営業収益は前年同期比3.4%増の3,477億円、純営業収益は同6.7%減の2,234億円となりました。受入手数料は同5.7%減の1,400億円、委託手数料は、日本株取引の減少などにより同4.8%減の313億円となりました。引受け・売出し手数料は、エクイティ引受けが減少し同5.8%減の176億円となりました。営業投資有価証券関連損益は、既存投資案件の再評価に伴う損失の計上により1億円の損失(前年同期は156億円の利益)となりました。

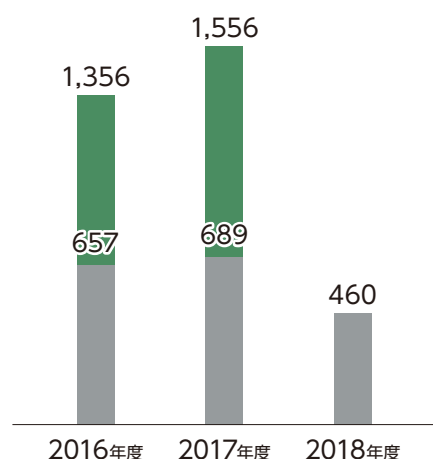
一方、トレーディング損益は、外国株を含む株式取引が好調に推移したことなどにより同13.8%増の536億円となりました。販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の増加により同4.3%増の1,857億円となりました。

以上より、経常利益は同33.3%減の460億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同29.3%減の362億円となりました。

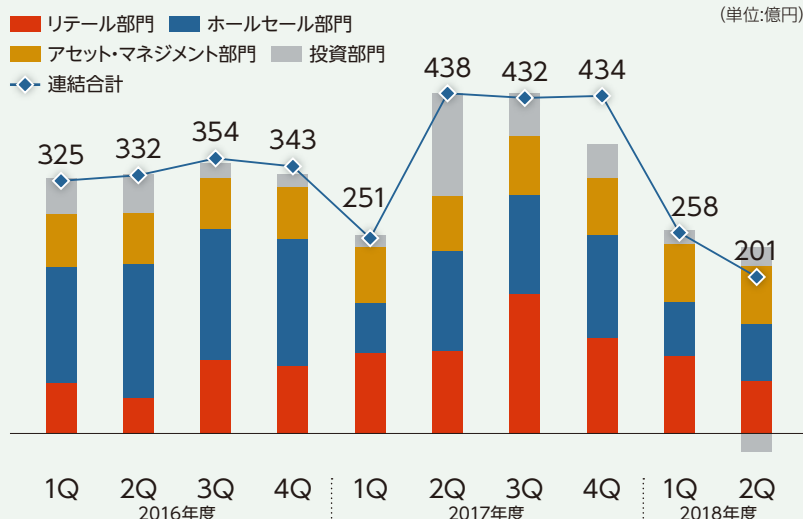
■ 上期 ■ 通期
純営業収益
(単位:億円)



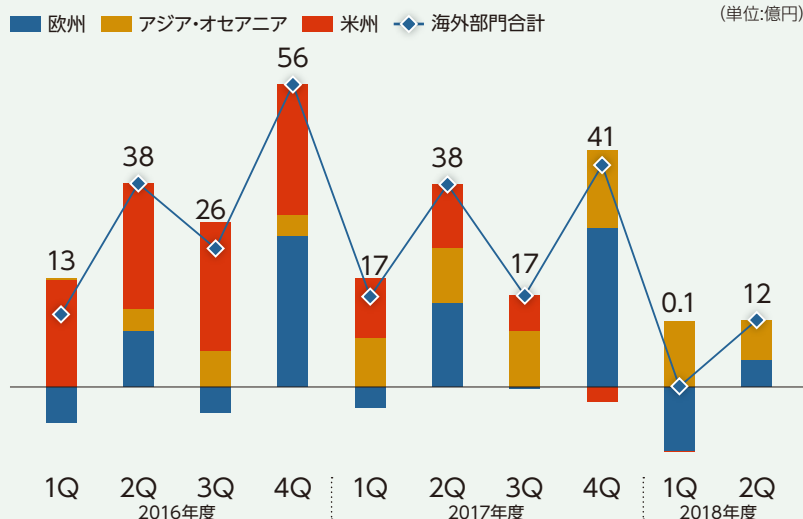
経常利益
(単位:億円)



セグメント別経常利益
(単位:億円)



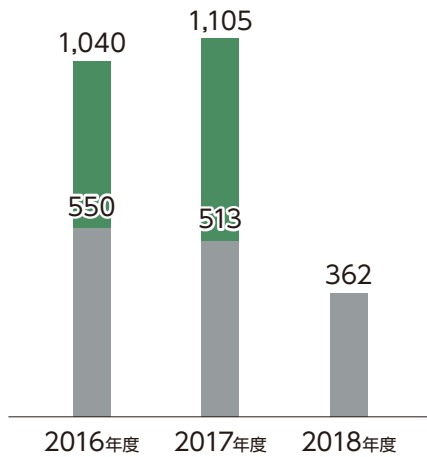
海外部門地域別経常利益
(単位:億円)



■ 上期 ■ 通期

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



ROE

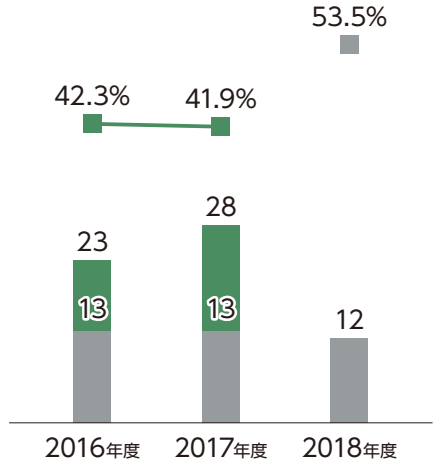
8.4% 8.8%

5.7%

2016年度 2017年度 2018年度
(年換算)

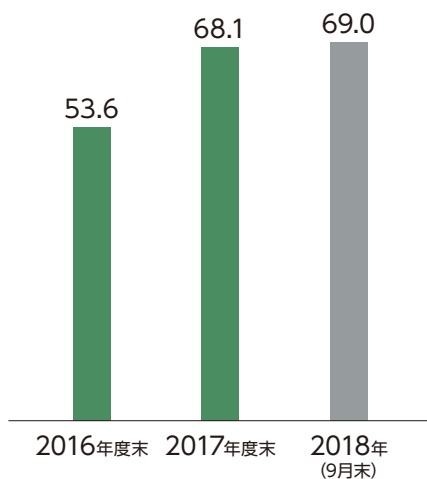
1株当たり配当金/配当性向

(単位:円)



預り資産 (大和証券)

(単位:兆円)



連結総自己資本規制比率

22.6% 22.3% 22.7%

2016年度末 2017年度末 2018年
(6月末)

信用格付け

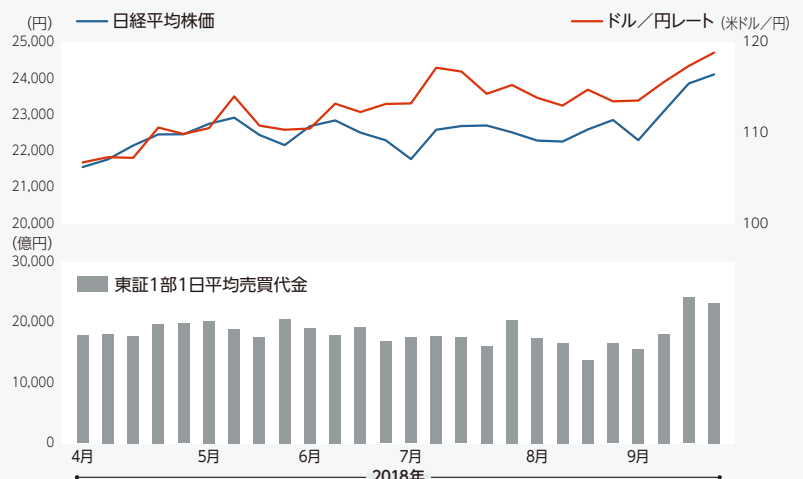
(2018年9月末現在)

S&P	
大和証券グループ本社	A-
大和証券	A
Moody's	
大和証券グループ本社	Baa1
大和証券	A3

市場環境

- 当期の国内株式市場は、5月中旬まで円安ドル高が進み、上昇しました。南欧政治リスクなどで円高時には軟調となったものの、6月の日米欧金融政策決定会合を踏まえて円安となり、再度上昇しました。
- 6月下旬以降は米中貿易摩擦激化懸念が相場に重荷となりましたが、期末にかけて徐々に懸念が晴れる方向となり、113円台半ばまで進んだ円安ドル高が株価上昇に弾みをつけました。
- 当期末の日経平均株価は24,120.04円、TOPIXは1817.25pt、米ドル/円レート(東京市場17:00時点)は113.44円となりました。

国内指標、米ドル/円レート



第81回 定時株主総会を開催



株主総会会場



議長を務める執行役社長
中田 誠司

当社は、2018年6月27日(水)に、第81回定時株主総会をザ・プリンスパークタワー東京にて開催し、3,192名の株主の皆さまにご来場いただきました。

まず、事業報告について視覚的にもわかりやすいスライドで紹介し、議案説明の後に質疑応答を実施。すべての議案が可決されました。

質疑応答では、今後の株価動向やアジアを含むグローバル戦略とリテールビジネス戦略、商品・サービスに関するその他、地域・社会への貢献、社員教育や危機管理について等、幅広い分野において15名の株主さまから貴重なご意見やご質問をいただき、議長を務める執行役社長の中田に加え、各担当役員が回答しました。



当社グループのSDGsへの取り組みを紹介する展示コーナー

なお、会場外に設けた「展示コーナー」では、SDGsを紹介するパネルをはじめ、えらべる預金、つみたてNISA等、大和証券グループの取り組みや商品に関連する資料の展示と映像上映を行い、ご来場いただいた株主の皆さままで賑わいました。

新任社外取締役のご紹介

第81回定時株主総会にて、河合江理子氏が新たに社外取締役に選任され、指名委員会および監査委員会の委員に就任しました。

河合取締役は、BIS(国際決済銀行)とOECD(経済協力開発機構)で年金基金運用統括官等を歴任し、国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績を有しています。その経歴を通じて培われた経営に関する豊かな知識・見識を、今後、当社の経営に活かしていただけるものと期待しています。



新任社外取締役

河合 江理子

重要な兼職の状況

- 京都大学大学院総合生存学館教授
- 公益財団法人ブルー・バンク・ロフト基金理事
- 一般財団法人未来を創る財団理事
- シミックホールディングス株式会社社外監査役

日本銀行の前副総裁中曽宏氏が、大和総研理事長に就任

日本銀行の副総裁を務めた中曽宏氏が、2018年7月1日付で大和総研の理事長に就任しました。

中曽理事長は、20年前の日本の金融危機、10年前のリーマンショックという国内外の2つの未曾有の危機的状況において、金融システム維持・安定のため最前線で活躍しました。その後、2008年に日銀理事、2013年には副総裁に就任し、黒田日銀総裁の下での5年間には、異次元の金融緩和、マイナス金利、イールドカーブコントロール等、執行部として斬新な金融政策の決定に関わってきました。

来年度には、東京を国際金融都市として世界に発信する「金融市長」（英国シティにならった、日本版ロードメイヤー）に就任する予定です。

大和総研は、中曽氏を理事長として迎え、大和証券グループのシンクタンクとしての国際発信力やアジアの新興市場育成への取り組みを一層強化してまいります。



大和総研理事長

中曽 宏

■ 職歴

1978年	4月	日本銀行入行
1997年	5月	信用機構局信用機構課長
2000年	6月	国際決済銀行へ転出
2003年	5月	金融市場局長
2008年	11月	日本銀行理事
2013年	3月	日本銀行副総裁（～2018年3月）
2018年	7月	大和総研理事長

合併会社の発足により、アセットマネジメント事業を再編

資産運用ビジネスはグローバルに成長しており、お客様から求められる運用力やサービスはますます高度化しております。こうしたニーズにしっかりお応えすることを目指し、運用会社の持つ強み・ノウハウを結集し、最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るため、9月28日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結しました。

2019年4月には、各金融分野の大手企業を主要株主としつつも、特定の金融グループに依存しない、本邦有数の業務基盤を抱える資産運用会社が誕生する予定です。

今後、両運用会社が強みを持つ国内株式・債券の運用力及び商品力を更に高め、国内で確固たる地位を確立してまいります。

合併会社の主要株主（持株比率）



三井住友フィナンシャルグループ

(50.1%)

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

(23.5%)

MS&AD

三井住友海上

(15.0%)

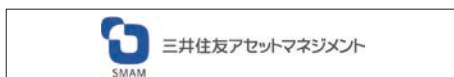
あなたの未来を強くする



(10.4%)

合併会社

三井住友DSアセットマネジメント株式会社（2019年4月に2社合併により発足予定）



独立性の高い経営態勢を構築し、業界最高水準のフィデューシャリー・デューティーを実践することで、国内外のお客様に信頼・評価される資産運用会社を目指す

トピックス

再生可能エネルギー関連事業の拡大

当社グループは、2018年7月、エネルギー・インフラ新会社の設立および太陽光建設ファンドの組成を発表しました。

これらの太陽光を中心とした再生可能エネルギー分野などへの投融資により、SDGs(持続可能な開発目標)に資する事業展開の拡大を図っていきます。

今後もエネルギー・インフラストラクチャー分野でのプレゼンスを高めることで、ハイブリッド型総合証券グループとして「新たな価値」の提供を行うとともに、SDGsの推進に貢献していきます。



エネルギー・インフラ新会社 大和エナジー・インフラ株式会社 (DEI)

設 立 日	2018年7月27日
資 本 金	10億円(資本金5億円、資本準備金5億円)
株 主	株式会社大和キャピタル・ホールディングス(100%)
事 業 内 容	以下に関する開発、投資、融資、運営 ①エネルギー(再生可能エネルギー、バイオプロダクト等) ②インフラ(空港、上下水道、環境リサイクル施設等) ③資源(山林・立木等)



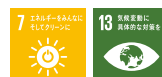
再生可能エネルギー利用 発電所の事例



太陽光発電(三重県多気郡)

大規模太陽光建設ファンド ダイワGI グリーンファンド

ファンド設立日	2018年7月30日
ア セ ッ ト	●GIキャピタル・マネジメント株式会社
マネージャー	●大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
ファンド出資者	株式会社大和証券グループ本社
ファンド出資 約 束 金 額	50億円
投 資 対 象	国内の太陽光発電所グリーンフィールドプロジェクト



バイオマス発電(山形県米沢市)

2018年版発行

当社Webサイトよりご覧いただけます



統合報告書 2018



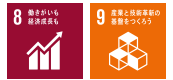
<http://www.daiwa-grp.jp/ir/annualreport/index.html>



CSR報告書 2018



<http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/archives.html>



Daiwa Innovation Network (DIN)を開催

大和証券グループは、IPOビジネスの強化を図り、“DIN”、“DIN Premium”、“DIN Summit”というスタートアップ企業向けの3つのマッチングイベントを有機的に結びつけた形で運営をしています。

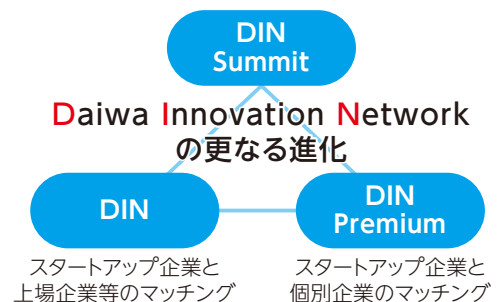
スタートアップ企業の代表者に登壇頂く“DIN”は毎月1～2回開催しており、上場企業で新規の事業展開を担当する部門の方々に多数ご参加いただいております。今年度より『働き方改革』、『ヘルスケア』といったテーマを設けた開催を企画したことで、一段と反響が高まり、参加者数も増加傾向にあります。

最新技術を持つ一方で資金を必要としているスタートアップ企業と、自社ビジネスに活かせる先端技術を求める大手企業とのマッチングを進展させるこういった取り組みは、将来的に上場を目指す企業と当社グループとの関係を深めると同時に、日本で新しい産業を発掘し、企業のグローバル展開に貢献する、という証券会社の社会的使命を果たすことから、今後も注力してまいります。



DIN Summitの
幕開けの挨拶をする
執行役社長 中田 誠司

スタートアップ企業トップの交流会



社員の働きがい最大化に向け、新たに2制度を導入

大和証券グループでは、全ての社員が持てる能力を発揮し、生き活きと活躍できる環境の整備を進めています。今後も、社員の働きがいを最大化できるよう取り組んでまいります。

Daiwa ELLE Plan

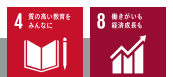


検診から妊娠・出産、休暇、健康リテラシーの向上、相談体制、仕事と治療の両立等の制度・施策を包括して「Daiwa ELLE Plan」とし、女性社員が健康にいきいきと働き続けられるよう支援します。



- エル休暇: 女性特有の体調不良のほか、不妊治療、更年期による体調不良の際に取得可能
- 不妊治療での在宅勤務が可能に
- 「仕事と不妊治療の両立」支援として「特定不妊治療費補助制度」を新設

奨学金返済サポート制度



奨学金返済における社員の経済的・心理的な負担を取り除き、安心して働ける環境を整えるための、新たな貸付制度です。

- 奨学金返済義務のある社員向けに、返済資金を無利子で貸付け
- 若手社員のうちは返済を繰り延べ、入社6年目より返済開始
- 貸付限度額は奨学金の返済残高まで

攻めのIT経営銘柄2018に選定

中長期的な企業経営の視点から、企業価値向上や競争力強化に結びつく戦略的な「攻め」のIT投資に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「攻めのIT経営銘柄2018」に選定されました。

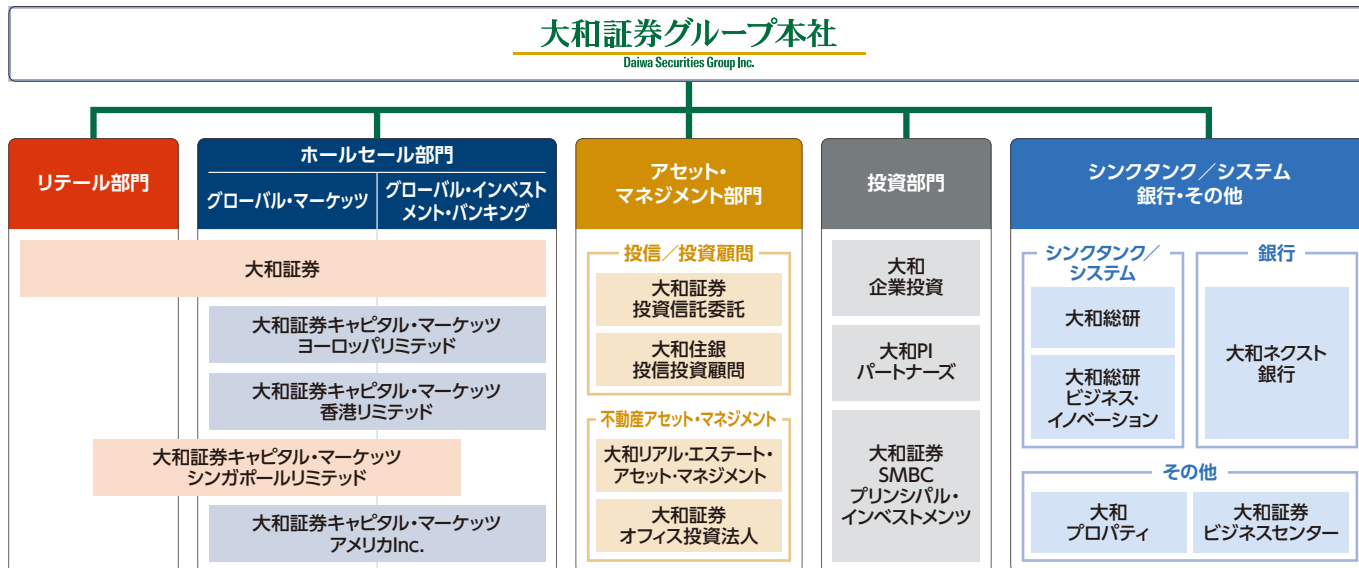
「健康経営銘柄」、「なでしこ銘柄」への4年連続の選定に続く「攻めのIT経営銘柄」選定により、上場企業約3,500社の中で、経済産業省・東京証券取引所が主催する3つのテーマ銘柄すべてに同時選定された企業は、2018年において、当社を含む4社のみとなっています。



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

会社概要／株式・株価の情報

■ 大和証券グループの主要会社構成 2018年9月30日現在



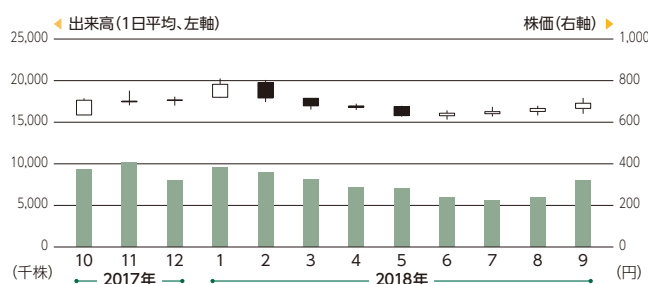
■ 会社概要 2018年9月30日現在

商 号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所 在 地	〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
電 話	(03) 5555 - 1111 (代)
創 業 日	1902年5月1日
設 立 日	1943年12月27日
代 表 者	執行役社長 中田 誠司
資 本 金	2,473億円
事 業 内 容	有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ	http://www.daiwa-grp.jp/
I R 室	(03) 5555 - 1300

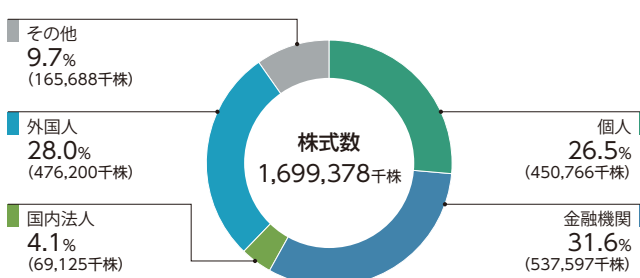
■ 東京証券取引所における当社株価 2017年10月1日～2018年9月30日

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
634.8	810.5	612.6	691.2	7,765千株

■ 株価および出来高の推移 2017年10月1日～2018年9月30日(東京証券取引所)



■ 株式の状況 2018年9月30日現在



(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。
(注2) 株主比率と株式比率は小数第2位を四捨五入しています。
(注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

■ 大株主(上位10名) 2018年9月30日現在

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	104,591千株(6.50%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	89,947千株(5.59%)
パークレイズ証券株式会社	34,000千株(2.11%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	31,874千株(1.98%)
日本生命保険相互会社	31,164千株(1.93%)
太陽生命保険株式会社	31,140千株(1.93%)
JP MORGAN CHASE BANK 385151	26,766千株(1.66%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	25,816千株(1.60%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	23,832千株(1.48%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	23,773千株(1.47%)

(注1) 持株数は千株未満を切捨てています。
(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。
(注3) 持株比率は自己株式(91,390,582株)を控除して計算しています。
(注4) 当社は、2018年9月30日現在、自己株式91,390千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

本・支店・営業所

大和証券ホームページの「店舗一覧」をご覧ください

▼ 全国のお店一覧

http://www.daiwa.jp/service/channel/brc/product_list.html



コンタクトセンター

 **0120-010101**

受付時間

平日 8:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

お客様相談センター

03-5555-2222

受付時間

9:00~17:00 (土・日・祝日、年末年始を除く)

「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを専用電話にておうかがいしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立て、「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。
なお、ご注文や株価・残高照会、商品の詳しいご説明、資産運用のご相談はお取引の窓口で承ります。

株主メモ

■ 株式についてのご案内

決 算 日	3月31日(年1回)
期末配当	3月31日
基 準 日 *	中間配当 9月30日
	* 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。
定時株主総会	6月下旬(基準日3月31日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/

■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(100株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

買 増 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して10営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して10営業日前の日から9月30日までの間
買 取 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して3営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して3営業日前の日から9月30日までの間

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

■ 三井住友信託銀行 証券代行部のお問合せ先

書類請求等のご照会

 **0120-782-031**

オペレーター対応：平日 9:00~17:00

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待

毎年、3月末と9月末の1,000株以上保有の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2018年9月末株主優待の対象は、2018年9月末の株主名簿に記録されている

当社株**1,000株以上保有**の株主さまです。



※ 優待品などの写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

■ 保有株式数

1,000株～2,999株
保有の株主さま

3,000株～4,999株
保有の株主さま

5,000株～9,999株
保有の株主さま

10,000株以上
保有の株主さま

■ 株主優待品

株主優待品
(2,000円相当)
カタログより **1点**

株主優待品
(2,000円相当)
カタログより **2点**

株主優待品
(5,000円相当)
カタログより **1点**

株主優待品
(5,000円相当)
カタログより **2点**

■ 株主優待に関するお問合せ先 〈株主優待品カタログについて〉

株主優待品

株主優待品カタログ事務局

 **0120-044-315**

平日10:00-17:00
2018年12月28日～2019年1月4日を除く
※2019年3月29日で終了

「ダイワのポイントプログラム」交換ポイント

大和証券本・支店・営業所または
コンタクトセンター

 **0120-010101**

平日8:00-19:00、土・日・祝日9:00-17:00

※ 株主優待制度の内容は、次回以降変更の可能性がございます。